

■事業背景・目的

- 難聴はQOLの低下や認知機能の悪化に影響を与えるため、要介護状態の予防や生活の質を維持していく上では、難聴の早期発見及び早期介入が重要であるといわれている。一方で、加齢性難聴などの場合、本人が気付かないうちに進行し、適切な支援や受診につながりにくいという懸念もある。
- 先行の令和5年度事業では、自治体等による取組を推進するため、モデル事業の結果を踏まえ「難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた関係者の連携に関する手引き」（以降、「手引き」という。）を作成した。
- 今年度は、手引きを活用したモデル事業や手引きに関する自治体向け質問紙調査等を行い、それらの結果を踏まえて手引きの改訂を行うことを目的に実施した。

■本事業概要

- 本事業では、昨年度作成した手引きに対するニーズ等についての自治体職員向け質問紙調査を実施及び難聴や聞こえに関する普及啓発等に係るモデル事業を実施し、その結果を踏まえて手引きの改訂を行った。

■検討委員会の設置

- 本事業では、内田育恵氏（愛知医科大学）を座長とし、以下の10名を委員として検討会を設置した。

氏名	所属	備考
麻生 伸	みみはなのど・あそうクリニック 院長	日本臨床耳鼻咽喉科医会推薦
稲垣 康治	稲垣耳鼻咽喉科医院 院長	
植田 拓也	東京都健康長寿医療センター研究所 東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター 副センター長	
内田 育恵	愛知医科大学 教授	座長
格和 佳那子	さくら市 高齢課 地域包括ケア推進係	
假谷 伸	川崎医科大学 教授	
黒羽 真美	日本言語聴覚士協会 常任理事・介護保険部長	日本言語聴覚士協会推薦
坂本 泰三	日本医師会 常任理事	日本医師会推薦
杉内 智子	杉内医院 院長	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会推薦
高田 亜奈	遠別町 福祉課 包括支援係	

■モデル事業の目的

- ・昨年度作成した手引きを活用し、聞こえに関する普及啓発（聞こえの講話）・簡易スクリーニング（聞こえのチェック）・スクリーニング結果に応じた助言や受診勧奨を行う「聞こえの講座」を、15自治体、参加者548人で実施した（令和5年度：6自治体、参加者126人）。
- ・参加者へのアンケート及び担当職員への質問紙調査により、取組の評価・効果測定を行った。

<モデル事業実施概要>

参加自治体 (全15団体)	北海道旭川市、北海道遠別町、秋田県横手市、秋田県仙北市、茨城県日立市、栃木県さくら市、埼玉県鴻巣市、東京都町田市、神奈川県相模原市、神奈川県藤沢市、岐阜県安八町、静岡県伊豆の国市、大阪府四條畷市、奈良県奈良市、大分県竹田市
実施内容	<モデル自治体での実施内容> ・「聞こえの講座」の実施（聞こえの講話による普及啓発、聞こえチェックによる難聴疑いのある人の発見、該当者への受診・相談勧奨） ・参加者への質問紙調査（当日事前/当日事後/フォローアップの3種） <自治体担当者への質問紙調査> ・実施の効果や庁内外の連携方法 ・改善すべき点 等

実施風景



●聞こえの講座 当日の流れ

①事業説明と同意の取得

参加者に対し事業の説明を行うと共に、この後実施するアンケート結果等を事業の分析に使用することについて説明し、同意いただける場合に署名していただいた。

②事前アンケート（聞こえのチェック含）の実施

事前アンケートとして、年齢・性別・世帯状況等の基本情報や、聞こえに関する認識及び聞こえのチェック等に回答いただいた。

③聞こえの講話

事務局で作成したパワーポイント資料や自治体独自の資料を用いて、保健師や言語聴覚士等による聞こえの講話を行った。

④聞こえの相談や受診勧奨

②で回答いただいたアンケート及び聞こえのチェックの結果を伝え、必要に応じて受診勧奨をするとともに、聞こえに関する相談に応じた。
※北海道遠別町においては、近隣に耳鼻咽喉科がないため、医療機関の受診ではなく地域包括支援センターへの相談勧奨とした。

⑤当日事後アンケート

聞こえの講話を聞く前後で聞こえに関する認識が変化するかなどを把握するため、事後アンケートに回答いただいた。

- 参加者の86.3%が「聞こえに関する理解が深まった」と回答し、73.9%が「これからは耳にやさしい行動を取るように気を付けようと思った」と回答した。
- 参加者548人のうち341人(全体の62.2%)が受診勧奨対象者で、受診勧奨対象者の16.7%が聞こえの講座参加からおよそ2か月以内に耳鼻咽喉科を受診している。

参加者：548人

アンケート回答数

- － 当日事前・事後アンケート 548人
- － 2か月後フォローアップアンケート 428人(回収率：78.1%)

①参加者集団の特徴

- 参加者は、女性が80.3%で、年代は75歳から84歳が全体の約半数を占めていた。耳鼻咽喉科医に聞こえの相談をしたことがある人は25.5%いた。

②普及啓発の効果

- 聞こえの講座に参加した感想として、86.3%の参加者が「聞こえに関する理解が深まった」と回答し、73.9%の参加者が「これからは耳にやさしい行動を取るように気を付けようと思った」と回答した。
- 日々の生活の中で大音量でのテレビ視聴や音楽鑑賞を避けるように心掛けている人の割合が、聞こえの講座参加時の40.1%から、2か月後には48.1%へと増加した。

③受診勧奨対象者の割合

- 聞こえのチェックの結果、参加者のうち341人(全体の62.2%)が受診勧奨対象者(※)と判断された。

(※) その時点で補聴器を使用しておらず、聞こえのチェックリストのうち1つ以上チェックがついた場合もしくは「聞こえについての困りごと・相談事がある」と回答した場合に、難聴の疑いがあるとみなし、受診勧奨対象者とした。今回の参加者群においては、女性に比べ男性の方が受診勧奨対象者の割合が15.0%高く、サンプル数が多い70代以上では概ね年齢が上がるにつれて受診勧奨対象者の割合が増える傾向が見られた。

④受診について

- 参加者のうち61人(フォローアップアンケート回答者の14.3%、うち受診勧奨対象者の16.7%)が医療機関を受診した。
- 受診した理由として、「自分の聞こえ具合について確認したかったから」が最も多く78.7%であった。
- 耳鼻咽喉科受診の結果、耳垢の除去をしたのが33人(受診した人のうち54.1%)補聴器の装用を勧められたのは27人(受診した人のうち44.3%)であった。
- 受診しなかった理由では、「このままでも生活に支障がないから」が最も多く82.8%であったが、「近日中に受診予定」と回答した人も多くいた。

先進事例へのヒアリング調査及びモデル事業の結果を踏まえ、自治体において難聴高齢者の早期発見や早期介入等の取組を始めようとする際に参考となる情報の集約するため、「難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた取組実施のための手引き【第2版】」を作成した。

ポイント① 目的に応じて、読むべきところ分かる。

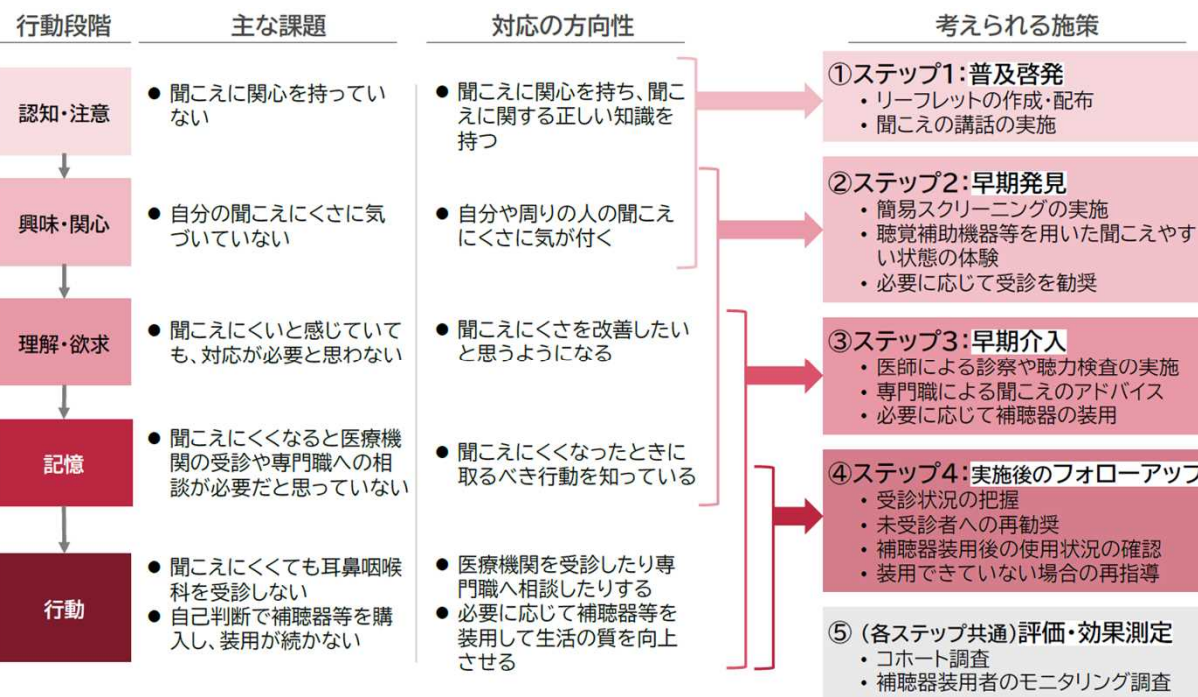


第1章として「手引きの目的と位置づけ」を記載

ポイント② 施策内容のサマリーで、全体像を把握できる。

ポイント③ 検討段階から事業当日までの手順と巻末資料ですぐに実践できる。

<難聴高齢者への支援概要>



ポイント④ モデル事業・先進事例を参考に実践できる。



モデル事業を行った15自治体に加え、先進事例としてヒアリングを行った7自治体の事例をパターン別に掲載

検討が必要な項目	例
実施する主な目的は何か	難聴の疑いのある高齢者を早期に発見し、医療機関の受診や必要な支援に繋げることで、フレイル予防を目指す。
重点的に実施するのはどのステップか	☐ 普及啓発 ☒ 早期発見 ☒ 早期介入 ☐ 実施後のフォローアップ ☐ その他()
どのような高齢者を対象にするか	- 元気に働き続けている 70 歳前後の男性 - 通いの場等に来る 75 歳前後の女性
実施主体となるのは誰か	〇〇市高齢者支援課
庁内で連携するのはどんな部署か	- 健康づくり課 - 障害福祉課
どこで実施するか	シルバー人材センターや農協の集まり、地域の通いの場を活用して実施する。
どれくらいの規模で行うか	約30人を対象にした聞こえに関する講話を合計で5回程度実施する。
そのために必要な人員はどのくらいか	- 高齢者支援課 3名 - 健康づくり課(保健師) 1名 - 言語聴覚士(派遣依頼予定) 1名
連携すべきなのはどんな人たちか	- 地域の医療機関・地区医師会 - 言語聴覚士会 - シルバー人材センター - 農協 - 地域の通いの場 - 地域包括支援センター

自治体向け質問紙調査及びモデル事業の結果を踏まえて検討委員会で議論を行い、手引きの改訂を行った。

改訂前の手引きの課題

- ・難聴高齢者の早期発見・早期対応等に向けた取組のエビデンスがまだ不足しており、効果的な実施方法やその後のフォローアップの方法については、さらなる検証や実効性を高める方法についての議論が必要である
- ・モデル事業の概要や実施後のフォローアップ、外部機関との連携方法に関する記載が不足している

手引きの改訂方針

- ・自治体向け質問紙調査の結果を踏まえ、難聴高齢者の支援の現状や支援をする上での課題について分析し、難聴高齢者への支援が広がるためのポイントを手引きに反映させる
- ・自治体でのモデル事業の結果を踏まえ、難聴高齢者への支援を効果的・効率的に実施するための具体的な方法を分析し、手引きの内容をさらに充実させる

手引きの主な改訂内容

● 自治体向け質問紙調査より

- ✓ 15自治体によるモデル事業についての概要を掲載
- ✓ 「5. 早期介入・実施後のフォローアップ」の項目を追加し、対象者の状況に応じて、地区担当の保健師や民生委員等と連携するなど具体的な方法を提示
- ✓ 「取組を行う上で適切な評価指標を設定することが難しい」という意見を踏まえ、各ステップでの想定される評価指標の例を提示

● モデル事業の実施結果より

- ✓ 効果的に実施するためには、実施目的に応じて対象者集団や実施場所、実施内容を変える必要があることから、主に普及啓発を行うパターンと主に早期発見を行うパターンの2種類を例示し、講話の内容も目的に応じて一部変更して実施することが効果的であることを記載
- ✓ 既存の住民主体の集まりの場での実施により実施場所を新たに確保する必要がなく参加者も集めやすかったことから、既存の集まりを活用することで取組実施の負担が軽減されることを示した
- ✓ 「取組を行ったことで職員の知識が深まり、外部の関係機関との連携も深まった」という意見が多かったことから、モデル自治体での新たな外部機関との連携による具体的な効果について記載
- ✓ 取組を進めるにあたり参考となるよう、モデル自治体が取組実施にあたり工夫した点や苦労した点等について記載
- ✓ 「聞こえの講話」の資料をより分かりやすい内容や流れになるよう更新

1. 普及啓発

- 難聴や聞こえそのものに関する正しい知識を広め、聞こえづらいときには早めに医師や専門職に相談することの重要性を住民に理解してもらい、難聴の疑いがある高齢者自身やその家族、支援者らが早めに対策を講じる意識を持つよう促すことが目標となる。
- 地域住民全般（特に高齢者とその家族）やケアマネジャーや介護職員、地域の医療従事者を対象に、聞こえに関するリーフレットの作成・配布、地域のイベントや高齢者が集まる場での聞こえの講話等を実施。
- 聞こえにくさを感じ始める人が一気に増えるといわれる65歳以上の高齢者への普及啓発を行うことも重要であるが、40代でも聞こえにくさを感じ始める人がいるといわれており、幅広い世代へ普及啓発することも検討する。
- 地域の医師会や耳鼻咽喉科医、地域の言語聴覚士会、地域の医療機関や介護サービス事業者、社会福祉協議会、地域の住民団体、介護予防担当部署や地域包括支援センター等との連携が重要となる。

2. 早期発見

- 加齢による難聴では多くの場合、自分では気づかぬうちにだんだんと難聴が進行してしまうため、簡易スクリーニングや聴力検査を行うことで自分の聞こえにくさに気付いてもらうこと。また、その後の行動変容のきっかけを作ることが目標となる。
- 主な対象者としては、65歳以上の高齢者が想定される。難聴の疑いがある場合、その後医療機関の受診や専門職への相談をすることが望ましいため、ご自身で受診等の行動が取れる人を対象とすると、行動変容を期待しやすい。また、医療機関を受診することで聞こえにくさが改善されることもあることから、高齢になっても現役で働き続けている集団を対象とし、より長く働き続けられるようアプローチすることも効果的である。
- 聞こえについての簡易スクリーニング（聞こえのチェックリストやアプリを活用）、スクリーニング結果に応じて医療機関の受診や専門職への相談を勧奨を行う。普及啓発のイベント等の際に簡易スクリーニングもあわせて実施すると、聞こえについての興味関心が高い状態での受診・相談勧奨となるため、その後の受診・相談に結びつきやすく効果的である。
- 役所の窓口聴覚補助機器を設置し、窓口を訪れた住民に使用してもらうことで、聞こえやすい状態を体験することができ、自身の日頃の聞こえにくさへの気づきを促すことが期待される。

3. 早期介入

- 簡易スクリーニング等で難聴の疑いがあるとされた高齢者等に対して、耳鼻咽喉科の受診や専門職への相談により、専門的な診断や治療を受けるよう促し、できるだけ早期に適切な支援策（耳垢除去による聞こえの改善、聞こえに関する助言をもとにした生活改善、補聴器装用等）につなげることが目標となる。
- 簡易スクリーニング等で難聴の疑いがあるとされた高齢者等に対しては、医療機関への受診や専門職への相談を勧める案内の送付、架電、訪問、言語聴覚士等による聞こえに関する助言、補聴器購入費助成制度の案内や手続きのサポート等の支援策が挙げられる。
- 受診状況の把握、受診・相談勧奨のために、ケアマネジャーや民生委員等、本人をとりまく支援者との連携、また、補聴器が必要な場合には、地域の認定補聴器専門店・認定補聴器技能者との連携も重要となる。

4. フォローアップ

- 難聴の疑いがあり医療機関の受診や専門職への相談が必要と判断された高齢者等のうち、一定期間が経過しても受診や相談をしていない方に対して、再度受診や相談を促し、必要な支援を提供すること。また、医師の診断の結果、補聴器の装用を開始したものの補聴器の装着を継続していない場合には、補聴器相談医や認定補聴器技能者と連携し、補聴器の調整等の装用継続の支援を行うことが目標となる。
- 難聴の疑いがあるとされたものの、一定期間経過後も医療機関の受診や専門職への相談をしていない高齢者等に対しては、家族やケアマネジャー等との連携による受診・相談勧奨を行う。
- また、補聴器装用を開始したものの、その後補聴器装用をやめてしまった高齢者等に対しては、地域の補聴器相談医や認定補聴器専門店・認定補聴器技能者と連携しながら、補聴器装用状況の確認や継続した装用のための支援が必要となる。

各ステップ共通. 評価・効果測定

- 取組の効果を可視化するため、計測可能な指標を使って取組の評価を行う。また、住民の意識の変化や難聴者の数等のデータを複数年にわたって調査することで、取組の成果を測る。
- 取組の参加者数やその後の受診率、補聴器装用状況等、各ステップにおけるデータ収集、普及啓発の参加者へのアンケート調査による意識の変化や意見の収集、実態調査等で長期的な住民の意識やニーズの変化を把握等を行う。
- 上記の取組を踏まえ、成果報告と次年度計画の策定を行う。